

第3章 各事業の概要と実績・評価



I 環境保全を目的とした水源林等の整備

1-1 環境保全林整備事業

(H27実績額：646,385千円/H27予算額：725,588千円)
(うち、森林・環境基金 H27実績額：449,087千円/H27予算額：486,508千円)

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の助成

【担当課】 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10(間伐上限200千円/ha、関連条件整備38千円/ha)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林62千haのうち、環境保全林30千haの1/2(森林施業計画等が策定されていない森林)	3,382ha/3,500ha *市町村別実施一覧 資料編参照	9,839ha/15,000ha

4 事業担当課における自己評価

- 目標面積3,500haに対して約97%とほぼ計画通り事業を実施しました。
- 5年間の目標値達成に向け、事業執行に努めた結果、前年度実績に対して約28%、739ha増加となった点は評価できます。
- 平成25年度に間伐を実施した箇所について、平成27年度にモニタリング調査を実施した結果、22か所中17か所で形状比(樹高÷胸高直径)の改善が見られたほか、13か所では下層植生被覆率(地表から高さ50cm以下の植物が地面を覆っている割合)も増加していました。森林環境に改善が見られ、事業の目的を達成しつつあります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

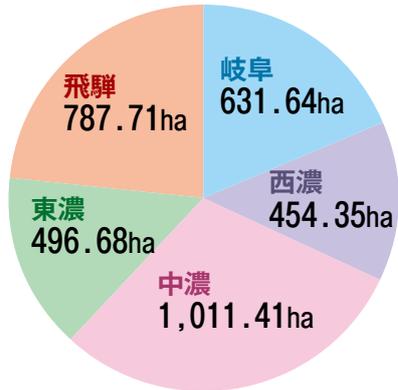
6 平成27年度事業の実施状況

29市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
29市町村	3,381.79ha	641,496	444,198

(その他事務費4,889千円)

●圏域別実施面積



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施していきます。

平成27年度においては、平成25年度の事業地から22箇所を抽出して、3年後の状況調査を行いました。

●実施状況写真(モニタリング調査地点)



高山市丹生川町 地内



郡上市和良町 地内



1-2 水源林境界明確化促進事業 (H27実績額：11,502千円/H27予算額：15,170千円)

【事業概要】 水源林の機能強化等に必要境界の明確化作業等の助成

【担当課】 林政部 治山課

1 事業の目的

- 水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林の保全を推進します。

2 事業の内容

- 市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 地域森林計画の対象民有林であること。
 - ② 地域の重要な水源林であること。
 - ③ 保安林に指定されることが確実であること。
 - ④ 国や県、市町村が所有する森林、(独)森林総合研究所や森林公社などが所管する分取林、大企業の所有する森林、国立大学法人が所有する森林ではないこと。
 - ⑤ 地籍調査事業等により、既に森林境界の明確化が行われた森林ではないこと。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
境界明確化の面積	市町村からの要望による推計値	85.33ha/100ha *実施市町村 高山市	232.87ha/400ha (H25~H28の4年間)

4 事業担当課における自己評価

- 目標面積に対して約85%の達成率でした。事業実施後の保安林指定によって、法律による伐採制限など一定の制約を受けることに森林所有者が躊躇したことが、事業が進まなかった要因となっています。
- ただし、実際に事業が実施された箇所(85.33ha)の約89%(76.03ha)で、森林所有者から保安林指定の同意を得ており、保安林化が進められる見込みです。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

事業主体：高山市
 事業費：11,475千円
 実施箇所：高山市荘川町三谷 外1地区
 実施面積：85.33ha

(その他事務費 27千円)

●事業の流れ

- 1 境界明確化に向けた事前調査
- ↓
- 2 境界明確化のための現地調査
- ↓
- 3 間伐等の森林整備や保安林の指定に向けた成果の整理

●事業実施状況



地元説明会



現地調査(杭打ち作業)



現地調査(測量作業)



データ整理作業

1-3 県民協働による森の通信簿事業 (H27実績額：2,866千円/H27予算額：3,000千円)

【事業概要】 水源地域内の森林の機能評価活動を行うグループへの助成等

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 水源林の維持のためには、県民等の水源林の保全に対する理解や協力が不可欠なことから、水源林の保全に関する理解の促進が重要です。岐阜県水源地域保全条例の施行を契機として、県内各地域のグループが主役となって水源林の現状認識を行い、水源林を保全していく機運を助長させるとともに、意欲的で模範となるグループを育成します。

2 事業の内容

- 【補助】 水源地域内の森林において、森林機能の評価に関する活動を行うグループに助成します。
 - 事業主体：NPO、学校、自治会、企業その他グループ
 - 補助率等：10/10以内(1グループあたりの補助金上限額：500千円)
 - 対象森林：岐阜県水源地域保全条例(平成25年岐阜県条例第24号)第13条に基づく水源地域に指定されている森林
- 【委託】 森林機能の評価に関する活動の指導等を委託し、森の通信簿(*)を作成します。
 - *：森の通信簿とは、簡単な調査手法により、森や川の環境状況を点数化し、森林の健全度を評価するものです。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
活動を行う グループ数	意欲的で模範となるグループの育成	3グループ /3グループ	8グループ/11グループ (H26~H28)

4 事業担当課における自己評価

- 当初目標3グループに対して、実績は3グループと計画どおりに実施できました。
- 県内で特に水源林の指定面積の割合の高い中濃圏域、東濃圏域において実施され、水源林保全活動に取り組むグループを育成することができました。
- 継続的な実施をしていきたいという意欲を示すグループもあったほか、参加者からは、「参加した子どもたちに、森を守ることがおいしい水を飲めることに繋がることを知ってもらえた」、「点数化することで評価が分かりやすく、また、同じ水源地内においても調査地点により異なることが分かった」などという前向きな意見がありました。
- 事業を実施することにより、グループ員や一緒に参加した地元住民等に水源林の現状を知っていただくことができ、水源林保全の機運を高めることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。



6 平成27年度事業の実施状況

(1) 補助事業

県内3地域の3グループに対して助成を行い、水源地域内の森林において、森の通信簿を活用した水源かん養機能、土砂流出防止機能、生態系保全機能、快適環境機能、木材生産機能の5つの機能に関する調査活動を行うほか、水源林を理解するために必要な研修会等を開催しました。

圏域 (市町村)	グループ名	水源地域の名称 (水道区分・取水状況)	活動内容	森林・環境税
中濃 (郡上市)	高鷲町林業グループ	切立水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動2回	403,000円
中濃 (白川町)	特定非営利活動法人 美濃白川どんぐり会	黒川浄水場 (簡易水道・河川自流)	調査活動2回 研修会等3回	500,000円
東濃 (恵那市)	特定非営利活動法人 奥矢作森林塾	岩倉取水 (簡易水道・河川自流)	調査活動4回 研修会等2回	500,000円

(2) 委託事業

森林機能の評価に関する活動を行う3グループの指導を岐阜大学に委託し、調査結果の分析及び大学の有する知見を加えた森の通信簿を作成しました。



水源地域内の下層植生調査(郡上市)



水源地域内の水質調査(郡上市)



水源地域内の河川調査(白川町)



水源地域内の樹木調査(恵那市)

2 水源林公有林化支援事業

(H27実績額：21,738千円/H27予算額：24,228千円)

【事業概要】 森林の公有林化の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正な管理を推進します。
- 森林の公有林化により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内(上限は、10,000千円、森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10/10以内、森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1/2以内)
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 岐阜県水源地域保全条例(平成25年岐阜県条例第24号)第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林
 - ② 保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等、将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③ 取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④ 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
公有林化 の面積	市町村からの要望による推計値	25.63ha/35ha *実施市町村 八百津町、白川町	73.81ha/150ha

4 事業担当課における自己評価

- 水源林公有林化事業については、水資源の安定的な確保のための『セーフティネット』としての役割と事業の必要性に対する理解が進んでいます。
- 27年度は、2町が事業を活用し、2か所で合計25,63haの面積の山林を公有林とすることができました。
- 公有林化された山林では、保安林化の手続きが進められており、将来にわたり森林として適切に管理される環境整備が進んでいます。
- 公有林化の推進にあたっては、県民の水源林保全に関する意識の醸成が必要であることから、女性のための森と水の写真教室やショッピングセンターでの写真展を開催した結果、特に、普段水源林とは接点の少ない都市部の地域住民に水源林の魅力や必要性を理解していただくことができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

●白川町

所在地：加茂郡白川町字黒川丸山6793-2、6796～6799、6805、6807、6896

林小班：303イ11～303イ20

森林の現況：普通林(林齢 ヒノキ16～91年生、その他広葉樹57～81年生)

公有林化面積：6.9086ha

●八百津町

所在地：加茂郡八百津町福地字蔵橋1-3～1-12、1-16～1-18、1-25～1-29、1-31、
1-37～1-42、1-48～1-56、1-96、1-97

加茂郡八百津町福地字菖蒲谷973、974

林小班：108ニ1、108ホ1、108ハ1～108ハ5

森林の現況：普通林(林齢 ヒノキ39～66年生、アカマツ66年生、その他広葉樹62～66年生)

公有林化面積：18.7206ha



公有林化された森林(八百津町)



上流の水源地域内で約19haの森林が公有化された
取水施設(八百津町)

Ⅱ 里山林の整備・利用の促進

3 里山林整備事業

(H27実績額：252,162千円／
H27当初予算額：208,868千円、9月補正後予算額：258,868千円)

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- 住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人
林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10／10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、危険木の除去、バッファゾーンの整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
森林整備 の面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備544.44ha／600ha 施設改修 17箇所／11箇所 *実施市町村 資料編参照	2,163.50ha／2,600ha

4 事業担当課における自己評価

- 600haの計画に対し544.44haと整備面積は計画をやや下回りました。26年度の雪害をふまえ、選木や対象樹木の状況に応じた整備などに経費と時間が必要な危険木の除去が多く実施されたことが要因の一つとなっています。
- 整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ています。(結果は次ページ参照)
- 地域住民から高く評価されており、平成26年度の雪害を踏まえた倒木等の予防対策を引き続き実施するとともに、鳥獣害の被害対策としてのバッファゾーン整備の要望も高いことから、今後も対応が必要と考えられます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
侵入竹の除去	1.28ha	462	383
森林病虫害の防除	(246㎡)	3,539	3,527
広葉樹等の植栽	1.42ha	790	698
修景等の環境保全	31.47ha	4,398	3,896
不用木の除去	415.28ha	83,189	81,143
危険木の除去	21.29ha	66,532	66,100
バッファゾーンの整備	73.70ha	49,690	49,465
附帯施設の整備	4箇所	2,460	2,247
既存施設の改修	13箇所	47,535	44,529
計	森林整備 544.44ha 施設改修等 17箇所	258,594	251,990

※事業種別に千円切捨て記入しているため合計と一致しません。(その他事務費 173 千円)

◆地域住民満足度調査結果について

<調査先> 平成27年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 100団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 平成28年4月～5月

<調査結果>

- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「よかった」96%
- 景観：「美しくなった」96%
- 自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」91%
- 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」78.5%
- 野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう」61.8%、「減りそうにない」9.3%
- 野生鳥獣による農業被害：「減りそう」60%、「減りそうにない」12.6%
- 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」94%



実施前
バッファゾーンの整備(美濃加茂市内)



実施後

4 環境保全モデル林整備事業 (H27実績額：93,241千円(うち、28,974千円は次年度繰越)/H27予算額：105,000千円)

【事業概要】 環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定、森林整備・施設整備

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定します。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られます。

2 事業の内容

- 環境保全モデル林の指定
- 整備・活用計画の策定
- 整備の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
環境保全モデル林の選定・整備	多様な里山の取り組みを広めるため、モデル的な取り組みを5箇所設定	選定1箇所/1箇所 *実施箇所：揖斐川町 整備2箇所/2箇所 *実施箇所：土岐市、中津川市	選定・整備 5箇所/5箇所

4 事業担当課における自己評価

〈平成24年度選定 美濃市古城山〉

- カブトムシのすみか作りのイベントなど、年間40回以上の体験プログラムが企画され、延べ1,000人以上が参加しました。
- また、広葉樹林整備、枯損木伐採など森林整備も定期的に行われ、当初策定した整備・活用計画に則した形で環境教育、森林環境整備のフィールドとしての利活用が進められています。
- プレーヤーの活動が労働金庫連合会の森林環境活動支援「ろうきん森の学校」に選定され、今後10年活動支援を受けることができるようになり、さらなる発展が期待されます。

〈平成25年度選定 可児市我田の森〉

- 平成27年5月にオープンし、以前よりも活発な活動を進め、平成27年度中には延べ4,200人以上の入り込み者数がありました。地元の親子から一般成人までを対象にした幅広いイベントを開催し、着実に当該モデル林の認知度を高めています。

〈モデル事業全体〉

- 平成27年度選定の揖斐川町城台山は、揖斐城址を中心とした歴史・文化の体感を核とした里山利用が計画されています。選定済みの箇所と合わせ、地域の資源と里山を結び付け、相乗効果を得る里山利活用のモデル確立が期待されます。今後、こうしたモデルの県全域への普及を図っていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

【第5号揖斐川町城台山】

●モデル林の概要

第5号 揖斐川町城台山	
場所	揖斐郡揖斐川町三輪（揖斐総合庁舎の北）
面積	38.12ha
現況	ヒノキ、アカマツの針葉樹、コナラ、アベマキ等の広葉樹が植生する。林内は急峻で樹木が大きい。人家に隣接した森林。

●整備・活用計画の概要

コンセプト	ふるさとの歴史を学び 多世代交流や体験、遊びを通じて 子どもたちが育つ里山“揖斐川町城台山”
想定利用者	10,900人/年
活動計画	環境学習プログラム(柿渋染め体験など)、里山体験プログラム(森林作業や薪づくりなど)の提供。散策の場として、また、子どもや学生の歴史教育や遊び場として活用。
必要な整備	遊歩道の新設、改修。施設(管理棟、展望休憩施設、標識、樹園地など)。竹の伐採等の森林整備。



整備・活用計画策定会議



現地調査の様子



現地調査の様子

【第3号土岐市土岐高山城跡の森】

●施設整備

- 歩道 計486.1m、作業道 計407.3m
- 作業小屋1棟、東屋1棟、バイオトイレ2基など



東屋

【第4号中津川市加子母福崎の森】

●施設整備

- 遊歩道・木馬道 計1,261m
- 作業道 計755m
- 作業小屋1棟、バイオトイレ2基
- 薪小屋1棟、木材搬出架線一式など



木材搬出架線



木馬道

Ⅲ 生物多様性・水環境の保全

5-1 流域清掃活動推進事業

(H27実績額：604千円／H27予算額：3,300千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動への支援(団体支援)

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 流域で活動する環境保全団体等と関係機関が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。

2 事業の内容

①流域協働を目指したネットワークづくり

- 県内5流域(長良川、揖斐川、木曾川・飛騨川、土岐川・矢作川、宮川・庄川)について、流域全体をカバーする協働体の形成を目指し、核となる団体の掘り起しやネットワーク化を推進します。

②河川清掃活動の実施(補助金)

- 補助対象者：NPO法人、地域団体等(1団体／流域)
- 補助率：10／10(補助金の上限額1,000千円)
- 補助期間：3年間

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
対象 流域数	県内の主要河川流域における上下流域が連携した河川清掃活動の実施数	3流域／5流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川	3流域／5流域

4 事業担当課における自己評価

- 長良川流域では、清掃地点数は昨年度より3地点減った4地点(郡上市、関市、岐阜市、桑名市)となりましたが、約20団体と連携して河川清掃を実施し、ゴミ回収量も合計で約4トンとなりました。
- 揖斐川流域では、昨年度より2地点増えた計12地点(揖斐川町、池田町、大野町、大垣市、垂井町、養老町)で、約200団体と連携して河川清掃を実施し、合計で約2トンのゴミを回収することができました。
- 土岐川流域では、昨年度より2地点増えた計5地点(多治見市、土岐市、瑞浪市)で、13団体が連携して河川清掃を実施し約210kgのゴミを回収することができました。
- 木曾川・飛騨川流域及び宮川・庄川流域においては核となる団体の掘り起しを進めていますが、現在まで見つかっていません。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

①長良川流域

- NPO法人長良川環境レンジャー協会を中心に他20団体が連携した河川清掃を実施
- 開催日：平成27年11月14日(土)、15日(日)
- 実施場所：郡上市、関市、岐阜市、桑名市 4地点
- 参加人数：各会場合計 約220人、ゴミ回収量合計：約3,800kg

②揖斐川流域

- NPO法人いびがわみずみずエコステーションを中心に他200団体が連携した河川清掃を実施
- 開催日：平成27年5月31日(日)
- 実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津、墨俣)、養老町、垂井町 12地点
- 参加人数：各会場合計 約2,500人、ゴミ回収量合計：約2,000kg

③土岐川流域(補助先：NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会)

- NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会を中心に他12団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成27年10月18日(日)
- 実施場所：多治見市、土岐市、瑞浪市 5地点
- 参加人数：各会場合計 141人、ゴミ回収量合計：約210kg



長良川流域(岐阜市)



揖斐川流域(揖斐川町)



土岐川流域(多治見市)



回収したゴミの一部

5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業 (H27実績額：44,978千円/H27予算額：49,300千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施(県実施)

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- 上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- 流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
実施 流域数	県内の主要河川流域におけるNPOや地域住民と連携した河道内樹木除去等の実施数	3流域/5流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川	4流域/5流域

4 事業担当課における自己評価

- 流域のNPO団体、自治体及び自治会等の要望を聞きながら、多くの箇所で行った清掃を実施することができました。
- 土木事務所と清掃を実施するNPO団体が打合せを行うだけでなく、要対策箇所について現地確認を行いました。
- 今後は、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動できる箇所の拡大等を図っていく予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。



6 平成27年度事業の実施状況

27河川、47箇所 の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	27河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	47箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	106,297㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	924㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず)	20㎡



施工前

長良川（岐阜市長良古津） 施工前



施工前

桂川(揖斐川町) 施工前



施工後

長良川(岐阜市長良古津) 施工後



施工後

桂川(揖斐川町) 施工後

6 イタセンバラ生息域外保全推進事業（H27実績額588千円／H27予算額：618千円）

【事業概要】 イタセンバラ(種の保存法の国内希少野生動物種)の飼育繁殖技術の開発

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県水産研究所に鉄筋コンクリート製保存池(約140㎡)を整備し、産卵母貝(イシガイ)を含めた総合的な飼育繁殖技術に関する研究を行いながら、野生復帰に向けた木曽川産イタセンバラの維持・繁殖を推進します。
- 木曽川産イタセンバラの野生絶滅を回避することができるとともに、イタセンバラの繁殖等の生態(淡水二枚貝に産卵する等)を通じて、生物多様性保全に関する県民の理解を促進します。
- 産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な淡水二枚貝の保護に役立てます。

2 事業の内容

- イタセンバラの自然産卵による効率的な繁殖技術の開発(H25年度～)
- イタセンバラが産卵基盤として利用する二枚貝(イシガイ)の長期間飼育技術及び人為環境下での再生産技術の開発(H24年度～)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
飼育繁殖技術の確立数	総合的な飼育繁殖技術の確立 (産卵母貝を含む)	一件／1件 (実施継続中)	一件／1件(継続中)

4 事業担当課における自己評価

- H27年度の繁殖率は、H26年秋の親魚80尾に対して、H27年春に浮上した稚魚が404尾で、505%となり、繁殖技術の確立が確認できました。
- 当該事業により人為飼育下での繁殖技術が確立され、野生復帰用個体の量的確保が可能になったことから、環境省中部地方環境事務所が策定する「木曽川水系イタセンバラ保護増殖事業実施計画書」に具体的な野生復帰の時期(H28～29)が記載され、「木曽川水系イタセンバラ放流ガイドライン(案)」が示されました。
- 個体の量的確保が可能となったこと、また、環境省等関係省庁の協力を得られたことから、次年度の繁殖に用いない成魚を羽島市立図書館、国土交通省木曽川上流河川事務所、農業フェスティバル等で生体展示することを通じ、絶滅危惧種の保存に関する啓発を行うことができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

①イタセンバラの自然産卵による効率的な繁殖技術の開発

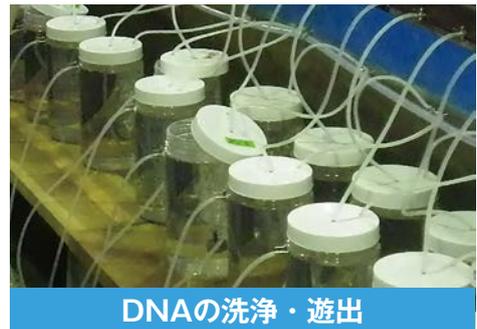
- 平成26年度の繁殖試験の結果、過産卵による産卵母貝の死亡が稚魚の泳出数に与える影響が高いことが観察されました。このため、イタセンバラとイシガイの最適な同時収容期間を検討するため、1週間、2週間、3週間、6週間と4つの試験区ごとに、産卵後の貝の死亡、貝からの稚魚の泳出等への影響について評価しました。(平成26年度からの継続調査)
- 試験の結果、同時収容期間を1週間とすることが、貝への過剰産卵のおそれが少なく、結果的により多くの稚魚を泳出させることができると判断しました。
- 1つのイシガイからは、最大、40尾の稚魚が泳出しました。
- 平成27年秋期の第4世代の作出に当たり、これまでの結果から、産卵母貝の底質材料として“容器”を用い、イタセンバラとイシガイの同時収容期間を1週間と決めて、9月半ばから6週間、産卵母貝を毎週交換して産卵させました。



稚魚泳出確認

②産卵母貝(イシガイ)を開けずにイタセンバラの産卵を確認する方法の開発

- イタセンバラがイシガイに産卵したことを確認する方法として、イシガイを開口させて観察する方法がありますが、貝に対するストレスが大きく、早期に死亡してしまうことがしばしば認められます。そこで貝の中のイタセンバラの卵や仔魚から遊離する微量なDNA断片を検出する技術、いわゆる“環境DNA分析”を応用した新たな確認方法の開発を、龍谷大学との共同研究により目指しています。
- 平成27年度の予備試験では、あらかじめ開口して確認した産卵されていない貝と産卵された貝を用い、貝の中から遊離するイタセンバラのDNAをリアルタイムPCRにて増幅した結果、産卵状況の確認が可能であることが確認できました。



DNAの洗浄・遊出

③水産研究所において繁殖させたイタセンバラを活用した啓発事業

- 平成27年度の繁殖試験では、9月中旬に池内のイタセンバラを全て捕獲、計数した結果、404尾(平成26年度1,201尾)の生息を確認し、成熟期までの繁殖率は、505%(導入親魚数80尾)となりました。
- 平成26年度繁殖させた1201尾の第2世代、及び平成27年度繁殖させた第3世代のうち次世代作出に必要な尾数以外のイタセンバラは、希望により、県内はもとより、愛知県でも各地で生体展示用として活用されました。
- 自然繁殖個体の生息する羽島市では、羽島市立図書館で市民向けの希少魚保護のシンボルとして8月20日から平成28年3月末まで生体展示され、水産研究所が飼育に協力しました。



生体展示

7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ)

(H27実績額:84,600千円/H27当初予算額:104,400千円、9月補正後予算額136,350千円)
(うち、森林・環境基金 H27実績額45,209千円/H27当初予算額:80,000千円、9月補正後予算額:92,430千円)

【事業概要】ニホンジカの個体数調整のための捕獲に係る助成等

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- 市町村が作成する実施計画に基づくニホンジカの捕獲に対する経費を支援
 - ① 捕獲従事者への日当(5千円/日を上限)
 - ② 捕獲された個体数に応じた報償(10千円/頭を上限)
 - ③ 捕獲事業の安全確保、住民への周知に必要な消耗品費(上限200千円)
- 「鳥獣捕獲等事業者育成事業」に係る経費(上限300千円)
- 「わな捕獲を中心としたモデル事業」に係る経費(上限1,200千円)
- わな捕獲技術向上研修会の開催
- 「指定管理鳥獣捕獲等事業」にかかる経費

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
捕獲報償	期待する捕獲効率とメス捕獲のインセンティブから想定	オス・メス計 2,916頭/3,100頭	13市町/市町村の実施 計画による

4 事業担当課における自己評価

- ニホンジカの個体数調整捕獲が13市町で実施され、2,916頭を捕獲することができました。
- 捕獲頭数は26年度と比較すると2,737頭の減ですが、26年度は積雪が多かったため、エサを求めて里に下りてくる個体が多く、捕獲が容易になったことで、捕獲頭数が狩猟、有害捕獲含め、例年以上に増加したことによるものと考えられます。一方、25年度の捕獲頭数と比較すると1,032頭の増となり、捕獲圧を高めることができています。
- モデル事業および認定鳥獣捕獲等事業者育成事業については、意欲のある地区や事業者への情報提供を積極的に行い事業の拡大を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

近年生息頭数の増加が推察される飛騨南部(高山市)、中濃東部(七宗町、白川町)でも事業が実施され、事業を実施した13市町で合計2,916頭を捕獲することができました。

(2) 鳥獣捕獲等事業者育成事業

鳥獣捕獲等事業者となることを希望する法人に対し、備えなければならない技能や知識といった専門的な体制を構築するために必要な経費について助成を行いました。

27年度には1法人が助成を受けました。今後は、地域の鳥獣管理を担う専門集団として捕獲等の活動が行われることが期待されます。

(3) わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業

5市町7地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に210人が参加し、合計154頭のニホンジカを捕獲することができました。

(4) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる先進的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内3か所で開催し、141人のわな免許所持者が参加しました。

(5) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ)について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

- 実施区域：郡上市・下呂市の市境
恵那市
中津川市
- 捕獲期間：平成27年11月～平成28年3月
(各地区42日間程度)
- 捕獲対象：ニホンジカ
- 捕獲方法：わな猟(くくりわな)
(3地区合計：860基設置)

〈ニホンジカの個体数調整捕獲実績〉

	捕獲頭数	H27年度から実施
山 県 市	106	
本 巢 市	264	
大 垣 市	30	
養 老 町	50	
垂 井 町	10	
揖斐川町	650	
池 田 町	99	
七 宗 町	145	○
白 川 町	48	○
関 市	218	
郡 上 市	774	
高 山 市	94	○
下 呂 市	428	
計	2,916	



わな捕獲を中心とした捕獲体制モデル事業
集落環境点検の様子
(郡上市提供写真)



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(高山会場の様子)

7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備) (H27実績額：811千円/H27予算額：1,800千円)

【事業概要】 特定外来生物捕獲用のオリ及び処理施設の購入費の助成

【担当課】 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図ります。

2 事業の内容

①補助対象者：市町村

補助率：● 捕獲オリの購入費補助 1/2(上限13千円/1基)

● 処理設備(二酸化炭素による殺処分機)の購入費補助 1/2(上限50千円/1基)

②補助対象者：NPO法人等

補助率：● 捕獲オリの購入費補助

10/10(上限26千円/1基)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値		H27年度までの実績値 /5年間の目標値
		市町村	NPO法人等	
捕獲オリ	アライグマ、ヌートリア生息地域での捕獲をより推進するための算定値	58基/ 50基	30基/ 25基	231基/500基
処理設備	動物愛護の面から適切な殺処分が実施できる体制整備のための算定値	0基/ 10基	補助 対象外	3基/50基

4 事業担当課における自己評価

- 従来から、市町村が購入したオリを住民に貸し出す等の取組みが行われてきましたが、より広く多様な取組みを進めるため、NPO法人等に補助対象を広げたところ、これまでの最大値である74基を上回る88基の導入数があり、捕獲体制の充実が図られました。
- 本事業で購入したオリにより、アライグマ52頭(市町：50頭、NPO法人等：2頭)、ヌートリア64頭(市町：41頭、NPO法人等：23頭)計116頭を捕獲することができました。
- 今年度より実施したNPO法人等に対する補助により購入されたオリはすべて稼働し、捕獲の推進に貢献できました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果が感じられない。

6 平成27年度事業の実施状況

(1) 捕獲オリの購入数

市町村	購入数
岐阜市	20
羽島市	4
各務原市	3
岐南町	5
笠松町	5
富加町	6
多治見市	15
計	58

団体等	購入数
ぎふハンターネットワーク (岐阜圏域・西濃圏域)	20
金華山えこねっと(岐阜市)	10
計	30

合計	88基
----	-----

(2) 購入した物品の活用

市町においては、市町が住民に捕獲オリを貸し出したり、職員が捕獲オリを設置し、NPO法人等においては、構成員が捕獲オリを設置することで、特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を実施しています。

住民に貸し出す場合には、捕獲に関する研修を受講いただくことを基本としており、安全に捕獲活動が行われるように留意しています。



捕獲オリと捕獲されたヌートリア
(ぎふハンターネットワーク提供)



捕獲オリと捕獲されたアライグマ
(岐阜市提供)

7-3

野生生物保護管理事業(市町村職員の育成)

(H27実績額：3,083千円/H27予算額：2,500千円、
9月補正後予算額：6,500千円)

【事業概要】 市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る助成

【担当課】 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- 農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

- 有害鳥獣捕獲従事者の育成を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10(上限500,000円/人)
 - 補助の内容
 - 銃猟免許の新規取得に係る費用
 - 猟銃の所持許可に係る費用
 - 銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
育成人数	有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	7人/5人	18人/25人

4 事業担当課における自己評価

- 6市町(山県市、美濃加茂市、七宗町、中津川市、飛騨市、下呂市)で事業を実施し、計7名の捕獲従事者を育成することができました。
- 平成24～26年度に本事業により育成された従事者は、現在、有害捕獲隊の一員として活動に従事し、地域の捕獲体制整備の一翼を担っています。
- 平成27年度育成された職員も、有害捕獲隊としての活動が見込まれます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

市町	育成職員数
山田市	2名
美濃加茂市	1名
七宗町	1名
中津川市	1名
飛騨市	1名
下呂市	1名
計	7名

(2) 職員の活動状況

平成24～26年度に本事業を活用した銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として地域の見回り、捕獲および捕獲個体の止めさし等を実施し、地域の捕獲活動に従事しています。

平成27年度に銃猟免許を取得した職員は、平成28年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献すべく活動をしていきます。



ニホンジカの捕獲
(中津川市提供：平成24～27年度実施)



本事業を活用して購入した銃器
(下呂市提供：平成27年度実施)

8 野生動物総合対策推進事業 (H27実績額：20,982千円／H27予算額：21,248千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「鳥獣対策研究部門」を岐阜大学に設置します。
- 従来の個別の事業による縦割りの関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠なシンクタンク機関としての役割を担います。
- 鳥獣被害対策に対する専門家の養成を図ります。

2 事業の内容

(1) 事業主体：国立大学法人岐阜大学(寄附研究部門)

(2) 取組内容

- ① 被害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究
 - 野生動物に関する情報収集(実態把握)、科学的データの収集・蓄積・分析による分布予測及び政策提言
- ② 施策の企画立案の支援
 - 各特定鳥獣保護管理計画の見直し支援、モニタリング手法の提案、課題の明確化
- ③ 現場対応の技術的支援
 - 県事務所環境課、農林事務所、市町村担当者、地域住民への現場対応の支援
- ④ 人材育成
 - 県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
研究課題の実施数	被害対策及び人材育成の課題を研究	6課題／6課題 (実施継続中)	6課題／6課題
政策提案数	鳥獣害対策事業への提言	6提案／6提案	24提案／県の取組事業数による

4 事業担当課における自己評価

- 岐阜大学において、5ヶ年で取り組む6つの研究課題について、26年度に引き続き6課題の全てに対して取り組みが行われました。
- 平成27年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業(捕獲技術普及・集落ぐるみ対策支援・人材育成講座・ジビエ利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、岐阜大学から内容改善につながる提案・情報提供が行われました。
- 平成27年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部(環境生活部・農政部・林政部)へ報告した結果、県の関連施策へ反映されました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

(1)被害・問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究

●寄附研究部門の研究課題(6課題)

- ① 野生動物管理の現状と課題に関する研究(H27狩猟者意識調査)
- ② 理想的な野生動物管理システムに関する研究(H27集落ぐるみ対策支援)
- ③ 効果的な野生動物管理手法に関する研究(H27誘引誘導型捕獲法の普及)
- ④ 野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言(H27 各研究課題に基づく提言)
- ⑤ 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及(H27サテライト授業の実施)
- ⑥ 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化(H27教員免許講習の講座実施)

(2)施策の企画立案の支援

●施策等の現状把握と課題の洗い出し

- 平成26年度に実施したニホンジカによる森林下層植生衰退度調査の結果等を踏まえ、ニホンジカの第二種特定鳥獣管理計画の策定にあたって、県への助言、提言を行いました。

(3)現場対応の技術的支援

●現場における被害防止対策・捕獲対策に関する活動支援

- 「わな捕獲モデル事業」において、5市町村・7地区の住民に対して、集落点検、センサーカメラを使った観察方法、捕獲に関する各種制度の説明などの指導を行いました。
- 「わな捕獲技術向上研修会」において、誘引誘導型捕獲法の技術指導を行いました。(3回)

(4)人材育成

●人材育成に関わる講習会

- 野生動物捕獲の手法と体制論、鳥獣行政における専門家配置のあり方などについて、県民、県職員、市町村職員、捕獲従事者などを対象に、講習会を開催しました。(5回)
- 野生動物管理学の科目について、一般公開授業の開催(14回)や教員免許更新講習の選択科目に組み入れるなど、野生動物に関わる基礎知識の普及を図りました。

●野生動物の生態や農作物被害防止対策研修会等への講師派遣

- 野生動物の生態、農作物被害防止対策について、県・市町村・農業協同組合・農業共済職員を対象に、県林政部・森林管理署職員研修会などに講師を派遣しました。(20回)



シンポジウムH27.8.30
「新米猟師のための
超速!捕獲技術向上法」



わな捕獲技術向上研修の指導
H27.11.29



教員免許状更新講習H27.6.28
「野生動物の管理学について」

9-1

生きものにぎわうため池再生事業

※里地里川における生態系保全事業

(H27実績額：2,515千円/H27予算額：3,000千円)

【事業概要】ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- 生きもの調査
- 外来種の捕獲、駆除作業
- 外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定 (ぎふ農業農村整備アクションプラン目標値)	6箇所/5箇所	21箇所/25箇所

4 事業担当課における自己評価

- 本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業を、委託事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えました。
- 協働した活動を実施した結果、6箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約13,900匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワムツ等、多種多様な在来種を保護できました。
- 外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- 今後は計画に沿って事業を進めると同時により効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

【参考】駆除した外来種：約13,900匹 保護した在来種：約21,000匹 事業に参加した地元住民：96人

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。



6 平成27年度事業の実施状況

6箇所の農業用ため池において、生息する外来種約1万3千9百匹の駆除を実施しました。

【H27年度 事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	浮沼ため池	恵那市	H27.9.25	ウシガエル	8	ヤンマ、マツモムシ等	465
2	井戸上上の池	多治見市	H27.10.1	オオクチバス、ブルーギル等	11,828	コイ、ハゼ等	30
3	上之平2号	中津川市	H27.10.16	オオクチバス、ブルーギル等	1,271	コイ、ハゼ等	24
4	追洞池	美濃加茂市	H27.10.17	ウシガエル	2	カワムツ、カワヨシノボリ等	4,716
5	伊自良溜池	山県市	H27.11.12	オオクチバス、タイリクバラタナゴ等	370	オイカワ、モツゴ等	15,121
6	上野池	美濃加茂市	H27.11.14	オオクチバス、ウシガエル等	452	コイ、ハゼ等	688
合計					13,931		21,044

延べ参加者数：253名(地元及び市町村職員：96人、建設コンサルタント：26人、県職員：75人、その他：56人)



捕獲状況 一伊自良溜池(山県市)一



捕獲状況 一井戸上上の池(多治見市)一



開始前ミーティング 一上之平2号(中津川市)一



捕獲した外来種 一上野池(美濃加茂市)一

9-2

生きものにぎわう水田再生事業

※里地里川における生態系保全事業

(H27実績額：2,994千円／H27予算額：4,000千円)

【事業概要】 水田魚道の設置推進

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業を推進します。

2 事業の内容

- ① 水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ② 水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
研修会の 開催箇所	水田魚道の設置促進のため、 毎年度、研修会を開催	3地区／1地区 *実施箇所 大垣市、海津市、北方町	7地区／5地区

4 事業担当課における自己評価

- 水田魚道を活用した生きもの調査を継続して実施されている地域も出てきている。
- 岐阜農林高等学校での教育活動の一環として取り組みにより、モデル地区としての環境、営農、販売に関する各種調査が可能となったことから、連携の元、効果検証を図り、水田魚道の設置促進へ繋げていく。
- 水田魚道を設置した水田で栽培されたお米の付加価値販売の取組みが行われるなど、水田魚道のPRが強化されている。(岐阜農林高等学校、養老町・海津市)

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。



6 平成27年度事業の実施状況

水田魚道設置研修会 【平成28年2月28日(日)：大垣市川口町 地内】

参加者：10名(農地や水路等の管理に関わる地域住民等)

水田魚道設置研修会 【平成28年2月29日(月)：海津市南濃町 地内】

参加者：8名(農地や水路等の管理に関わる地域住民等)

講師の指導による参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



設置状況(大垣市川口町地内)



設置状況(海津市南濃町地内)

水田魚道設置研修会 【平成28年3月12日(土)：北方町北方地内】

参加者：14名(岐阜農林高校環境科学科の生徒等)



講義(水田魚道の概要や設置方法)



現場研修(生徒による魚道の設置)

農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

生物相調査：県内272地点 遡上調査：3地点 降下調査：3地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。また、河川の合流点における落差工の有無の影響を検証しました。



排水路の生物相調査

【自動計数装置を通過した魚類】



ナマズ



メダカ

9-3

里地里川生態系保全支援事業(団体支援)

※里地里川における生態系保全事業

(H27実績額：9,584千円/H27予算額：20,200千円)

【事業概要】里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援

【担当課】農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 団体が行う里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援し、県内の里地里川における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など里地里川の生態系を復活・保全するモデル的取り組みを支援します。
 - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
 - 補助率：10/10(補助金の上限額2,500千円/団体)
 - 実施方法：公募により選定

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取り組みとして、 目標値を設定	5団体/4団体	19団体/20団体

4 事業担当課における自己評価

- 採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学生を対象とした環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除など里地里川の生態系を復活するモデル的な取り組みが行われました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

5団体に助成を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
東海タナゴ研究会	海津市、養老町	池干しによる外来種駆除と在来種の調査の他、ウシモツゴの保護活動を実施
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
里山クラブ可児	可児市	棚田跡でのピオトープ池及び水路の整備
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業
上白金生態景協議会	関市	田園の生態系保全及び荒廃地活用による景観形成のための整備活動等を実施



池干しと生きもの調査(東海タナゴ研究会)



再生した耕作放棄地での薬草栽培(山菜の里いび)



再生した耕作放棄地での田植え(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



再生した耕作放棄地での稲刈り(里山クラブ可児)



公園候補地での保全作業(上白金生態景協議会)

9-4

里地里川生態系保全支援事業(市町村支援)

※里地里川における生態系保全事業

(H27実績額：8,113千円/H27予算額：8,570千円)

【事業概要】 里地里川の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 市町村が行う里地里川の生態系保全の取り組みを支援し、県内の里地里川における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1/2以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
実施市町村数	里地里川の生態系保全に取り組む市町村数を想定	6市町/5市町村	22市町/25市町村

4 事業担当課における自己評価

- 3市3町で活動を行いスクミリングガイの成員及び卵を18.23 t 駆除することができました。
笠松町：3.85t(H26:3.00t) 瑞穂市：4.97t(H26:4.18t)
本巣市：1.23t(H26:1.11t) 岐南町：1.14t(H26:0.40t)
各務原市：3.69t(H26:2.64t) 輪之内町：3.35t(H26:3.35t)
- 駆除総量は概ね前年を上回る実績となっているが、事業費千円当たりの駆除量(駆除効率)には市町により乖離があります。
- 総駆除量、駆除効率は各市町とも年々上がってきているが、引き続き関係市町で情報交換会を開催するなどし、駆除技術を共有し、より効果的な事業推進に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

6市町に助成を行い、18.23 t のスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	8,100	4,050	3.69 t
瑞穂市	1,895	947	4.97 t
笠松町	1,246	623	3.85 t
岐南町	1,182	500	1.14 t
本巣市	1,976	988	1.23 t
輪之内町	2,010	1,005	3.35 t
合計	16,409	8,113	18.23 t



水路での駆除作業状況(輪之内町)



駆除したスクミリンゴガイ【通称：ジャンボタニシ】(瑞穂市)

10 河川魚道の機能回復事業

(H27実績額：316,482千円／H27予算額：250,000千円)
(うち、森林・環境基金 H27実績額：49,969千円／H27予算額：50,000千円)

【事業概要】 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、漁業協同組合、県民等に新たに「フィッシュウェイ・サポーター(以下FWS)」を委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- 点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- 魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
魚道の点検箇所数	点検実施魚道数	672箇所／672箇所	673箇所／673箇所 (年1回程度実施)
修繕の魚道箇所数	土砂除去などにより状態が改善された魚道数	99箇所／50箇所	229箇所／253箇所

4 事業担当課における自己評価

- 県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。
- 計画を上回る数の魚道に対して修繕・改修を行いましたが、大規模改修ではなく、土砂撤去等維持修繕の範囲内で対応可能な箇所が複数あるため魚道1箇所あたりの機能回復費が計画値を下回る結果となりました。
- 今後は関係機関と連携し、より面的な広がりを持った生息空間の確保に向けた取り組みを実施する必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等にFWSを委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

点検の結果、対策が必要な魚道99箇所について、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図りました。



FWSによる魚道点検状況【左：飛鳥川(揖斐川町) 右：牧田川(大垣市)】



大間見川(郡上市)における魚道の改善状況【左：改善前 右：改善後】

11 地域協働水質改善事業

(H27実績額：8,484千円／H27予算額：8,673千円)

【事業概要】 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援

【担当課】 環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働により流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を支援し、課題の改善を図ります。

2 事業の内容

- 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県が河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付(補助率：1／2)を行うなど幅広い支援を行います。
- 平成24年度には、輪之内町を流れる大樽川及び流域河川における地域協働水質改善事業をモデル事業として採択しました。
- 輪之内町では、平成24年11月に輪之内町地域協働水質改善協議会を設置し、大樽川流域の水質改善について協議を行いながら、環境用水による導水、河川直接浄化施設等の設置、住民参加による河川環境保全活動などを行っています。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
地域水質改善協議会の設置数	5年間で1つのモデル事業を実施	1地域／1地域 (輪之内町地域協働水質改善協議会)	1地域／1地域 (実施継続中)

4 事業担当課における自己評価

- 大樽川の流域河川の一つである中江川の上流に水質浄化用井戸を設置し、地下水を流すことで河川水の滞留を解消され、中江川における透視度の改善が今後見込まれます。
- 中江川は役場周辺を流れる河川であり多くの町民の目にも触れやすいため、住民等が協働して実施する水質改善事業の機運が高まることが期待されます。
- 町民及び住民団体が主体となって、ひも状接触材を用いた水質浄化設備を町内の用水路に設置し、水質浄化効果の検証実験を実施しており、ひも状接触材による透視度の改善が見込まれれば、町内における他の地点にも設置することが検討されています。
- 町内の全小学校を対象に、岐阜大学と連携した環境学習を平成28年度から開始することとし、若年層に対する河川環境意識の向上が図られています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

(1) 大樽川及び流域河川の水質調査結果

- 事業開始時と比較して改善傾向にあります。

水質指標	事業開始時 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成28年度)
BOD(5.0mg/L以下)達成率	53.8 %	92.3 %	84.6 %	100 %
透視度(30cm以上)達成率	38.5 %	100 %	69.2 %	100 %

(達成率=基準をクリアした調査地点/全調査地点)

(2) 中江川浄化用井戸施設及び住民協働型浄化施設の設置

- 河川水の滞留を解消するため、大樽川流域河川の一つである中江川の上流に水質浄化用井戸を設置しました。
- 地域の住民及び団体が主体となって、ひも状接触材を利用した直接浄化施設を設置しました。

(3) 大樽川環境保全事業による河川環境保全活動

- 岐阜大学と連携した環境学習を平成28年度から開始するため、導入にあたっての事前学習を行いました。
- 大樽川環境保全事業として、環境NPOや市民団体の協力により「大樽川を美しくする町民参加大会(河川一斉清掃)」、生活排水対策に関する環境出前講座、廃油石鹸づくりなどが実施され、延べ1,455名の町民に参加いただきました。



中江川浄化用井戸施設完成式



ひも状接触材を利用した住民協働型水質浄化施設



岐阜大学と連携した環境学習の事前講義



12 上流域と下流域の交流事業

(H27実績額：9,154千円／H27予算額：9,997千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- 森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施します。
- ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。

(主なプログラム)

自然体験活動：沢登り体験、生き物観察、カヌー体験、自然散策ほか

環境保全活動：森林整備活動、海岸清掃活動、外来植物駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における 上下流交流ツアーの実施回数	18回／20回 *実施内容 資料編参照	64回／75回

4 事業担当課における自己評価

- ツアー終了後に行うアンケート調査では、環境保全意識の向上に関して約9割の参加者から「意識が高まった」との回答を得ました。
- 保護者からは、子どもが自然のなかで積極的に活動する姿がよかったという声もあり、参加者、特に次世代を担う子どもたちに対して、自然環境に対する興味や理解を深める機会を提供できたと考えられます。
- 平成27年度夏、当ツアー参加を機とした環境保全に対する意識変化を問う追跡調査を行ったところ、回答者の76%から「ツアー参加を機に意識変化があった」との回答を得ました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを18コース実施し、390人が参加しました。
- 訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
 - 夏期(7月～9月 13コース)
 - (主なプログラム)川遊び、沢登り体験、水辺(河川・干潟)の生き物観察、海岸清掃、外来植物駆除、自然散策
 - 秋冬期(11月・1月 5コース)
 - (主なプログラム)森林・里山学習、アニマルトレッキング

●体験の様子



外来植物(オオバコ)の駆除活動(飛騨市・天生県立自然公園)



川の生き物観察(揖斐川町・水と森の学習館)



海岸清掃(三重県津市・マリーナ河芸)



自然散策(中津川市・けやき公園)

●参加者の声

- 岐阜の森と川の美しさを実感しました。この自然を大切にしたいと思います。
- 子どもの自然への関心が増したことが嬉しいです。
- 現地の取り組みも、子どもなりに理解できていました。

IV 公共施設等における県産材の利用促進

13 木の香る快適な教育施設等整備事業 (H27実績額：102,754千円(うち、次年度繰越30,411千円)／H27予算額：158,000千円)

【事業概要】教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

2 事業の内容

- 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人等
- 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)
②内装木質化 10,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	10施設/8施設 (内3施設は平成28年度 完成予定の繰越事業)	34施設/65施設

4 事業担当課における自己評価

- 7市1町・10施設の整備に対し支援を行いました(木造化・4施設、内装木質化・6施設)。
- 公募後も事業の周知活動を継続した結果、年度途中の追加申請もあり、施設整備数は目標値を上回る整備実績となりました。
- 1施設あたりの整備に使用された県産材量(平均)は、目標値(74.5㎡)を上回る83.0㎡となりました。
- 平成26年度に整備した施設利用者に対しアンケートを実施した結果、木の温もりや香りについて、肯定的な意見が多く示されました。
- 当該事業により実際に木にふれる機会を提供することができ、木材利用に対する理解が深まっています。
- 県内の全市町村で木材利用推進方針が作成されたことにより、公共施設の木造化、内装木質化の気運が高まりつつあります。
- 平成28年度については4市3町において7施設の整備が計画されており、整備数とともに県産材使用量の増加も図られるよう取組みを進めていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

1. 事業整備内訳

10の事業主体に助成を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した学校や保育園、老人ホーム等が整備されました。

No	事業主体	設備施設の名称	施設所在市町村	事業区分	規模(m ²)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	学校法人小島学園	木の香るだいちこども園*	各務原市	内装木質化	1,715	236,432,000	8,770,000
2	海津市	海津市立城南中学校	海津市	内装木質化	2,230	580,705,200	11,420,000
3	揖斐川町	谷汲デイサービスセンター	揖斐川町	木造化	528	287,280,000	8,976,000
4	関市	関市立関商工高等学校第2体育館	関市	内装木質化	1,263	237,600,000	7,250,000
5	関市	関市立西部保育園	関市	内装木質化	978	197,640,000	6,890,000
6	社会福祉法人清流会	きらら美濃加茂	美濃加茂市	木造化	642	103,752,217	10,914,000
7	多治見市	多治見市立星ヶ台保育園	多治見市	内装木質化	2,011	446,602,680	12,240,000
8	NPO法人ぎふ村	ぎふ村高齢者健康増進施設*	中津川市	木造化	972	248,739,425	16,524,000
9	社会福祉法人たんぽぽ福祉会	就労継続支援事業所くりくりの里中津川和食処なかつ川*	中津川市	木造化	301	165,240,000	5,117,000
10	社会福祉法人清徳会	清徳会宙	高山市	内装木質化	2,334	696,816,000	14,530,000
計						3,200,807,522	102,631,000
県事業費						123,303	123,303
合計						3,200,930,825	102,754,303

*H28年度へ完成を繰り越した事業



海津市立城南中学校(海津市)



きらら美濃加茂(美濃加茂市)



多治見市立星ヶ台保育園(多治見市)

2. 利用者の声

調査先：平成26年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：平成28年2月～平成28年3月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ストレスを感じることが少なくなり、気分が落ちつく。
- 木のあたたかみを感じられ、心が安らぐ。
- 見た目や木の香りがよく、癒される感じがする。

14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業 (H27実績額28,795千円/H27予算額: 31,000千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

2 事業の内容

- 保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内(机・椅子については補助金の上限額18千円/セット)
(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品(家具等)を購入する場合は10/10以内。上限400千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
導入 製品数	教育関連施設への木製品導入数	1,895セット/ 1,200セット	3,928セット/ 6,000セット

4 事業担当課における自己評価

- 13市6町で事業を実施し、保育園、学校等への木製品導入について29施設、木育ひろば設置について21施設に対し、県産材木製品1,895セットの導入を支援しました。
- H27年度より実施されることとなった木育ひろばへの木製品導入が増加し、導入数、利用者数ともに計画値を上回る結果となり、多くの公共施設で利用者に対し木製品を利用する機会を提供でき、効率的に木材利用をPRすることができました。
- 平成26年度に導入を図った学校等にアンケートを実施した結果、森林や自然に対する興味を持たたという意見が多くありました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

1. 事業整備内訳

26の事業主体に助成を行い、50施設において1,895セットの木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット)	森林・環境税(千円)
岐阜市	岐阜市(社福)和光会(社福)ともいき福祉会	岐阜市立中央図書館★ 加納西、沖ノ橋、三里保育園	テーブル、椅子 スタッキングチェア ロッカー、本棚	56	1,181
瑞穂市	瑞穂市	瑞穂市図書館分館★	書架	1	400
北方町	北方町	北方町新庁舎★ 北方町立図書館★	図書展示架、掲示板、 本立て、本棚等	24	790
羽島市	(社福)正木保育園会	正木保育園	テーブル等	42	324
海津市	(社福)八実会	石山保育園	本棚	2	388
大垣市	(社福)竜谷福祉会	ながさわ保育園	机、椅子、下駄箱等	165	1,642
揖斐川町	揖斐川町	揖斐川子育て支援センター★	テーブル、棚	7	400
池田町	揖斐郡養基小学校 養基保育所組合 池田町	養基児童館★ 池田町図書館★	テーブル、 ロッカー、本棚等	16	579
大野町	(社福)大野町社会福祉協議会 (社福)樹心会	東保育園子育て支援センターすくすく★ 豊木保育園子育て支援センターももたろう★	棚、サークル、テーブル、 ベビーチェア等	19	800
関市	関市	市内小学校(12校) わかかさ児童センター★ むげがわ児童館★	机(天板) 収納箱付木製枠	619	4,365
美濃市	(社福)楓福祉会 (社福)牧谷会	かえで保育園 かえで保育園子育て支援センター★ 牧谷保育園子育て支援センター★	テーブル、椅子、 やぐらシェルフ等	44	1,072
御嵩町	御嵩町	御嵩町子育て支援センターぼっぼかん★	机、棚	3	389
美濃加茂市	美濃加茂市	美濃加茂市中央図書館★	本読み台、案内板等	4	166
可児市	可児市	子育てサロン絆の一む★ 兼山児童館★	やぐらシェルフ等	3	776
川辺町	川辺町	川辺町児童館★	おもちゃ箱、掲示板	3	397
多治見市	多治見市	星ヶ台保育園 笠原児童館内親子ひろば★	机、椅子、箱型什器等	285	4,864
中津川市	(社福)恵峰会 中津川市	西保育園、めぐみ保育園 苗木公民館★ 市内小中学校(2校)	ロッカー、テーブル、 机、椅子等	489	7,999
恵那市	(特非)こぎつねくんわーど	つどいの広場「こぎつねの森」★	本棚、キャビネット	11	400
高山市	高山市 (社福)三日町福祉会	市内小中学校(4校) 清見保育園	机・椅子・ベンチ	102	1,835
合計		50施設		1,895	28,767

★常設版木育ひろば設置施設 (その他事務費28千円)



正木保育園(羽島市)



沖ノ橋保育園(岐阜市)

2. 利用者の声

調査先：平成26年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方式：アンケート方式

調査期間：平成28年1月～平成28年2月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- 木の温かみ、ぬくもりが感じられて良い。
- 安全性が高くてよい。
- 森林や木材、自然に対して意識が向上した。
- 小学生には重たい。

14-2 ぎふの木育教材導入支援事業 (H27実績額：3,227千円/H27予算額：4,000千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ぎふ木育の取り組みで必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内(補助金の上限額100千円/施設)
(※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製おもちゃ等を導入する場合は10/10以内。上限100千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	5年間で250施設のモデル的取り組みを実施	57施設/50施設 *整備箇所 資料編参照	267施設/250施設

4 事業担当課における自己評価

- 57施設で導入され、計画を達成することができました。
 - 57施設中44施設が平成27年度に新たに当事業を活用しており、子どもたちが気軽に木に触れられる場を拡大させることに貢献しています。
 - 平成27年度事業実施主体アンケートの調査結果から、子どもだけではなく大人にもぎふ木育を理解してもらったことがわかります。
 - 県産材の木育教材を導入するきっかけになった。 97%
 - 導入したぎふの木の教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応が良かった。 97%(「非常に良かった」、「良かった」の合計)
 - 「清流の国ぎふ森林・環境税」でこの事業が行われて良かった。 97%
- 〈その他の意見〉
- 道具を使って棚を組み立てる作業に、いつもより積極的になる子どもを発見できた。
 - 木のおもちゃは高価で購入するには躊躇するが、公共の場で遊ぶことができることがうれしく、また、落ち着いた気分になれる

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められるが、事業目的の達成に向け更に検討が必要である。



6 平成27年度事業の実施状況

【市町村別実施件数】

圏域	市町村別の導入施設数			計	
岐阜圏域	岐阜市	4 (1)	各務原市	3	16施設
	岐南町	6	北方町	2 (2)	
西濃圏域	大垣市	2	神戸町	1	8施設
	大野町	2 (2)	池田町	2 (2)	
中濃圏域	関市	2 (2)	美濃市	4 (2)	11施設
	美濃加茂市	1 (1)	御嵩町	1	
東濃圏域	多治見市	1 (1)	瑞浪市	2	5施設
	恵那市	1 (1)			
飛騨圏域	高山市	17			17施設
合 計					57施設

()はうち常設版木育ひろば設置数

57の施設において岐阜県産材の木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちやその保護者に、木のおもちゃ等を通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

アンケートの中には、「木のぬくもりを感じることができ、かつ子どもたちが舐めても安全な木のおもちゃを利用できることに対して、保護者の方に安心感を持ってもらえ、木育を積極的に導入している当施設の姿勢を評価してもらえた」との意見がありました。木育に取り組むことが安心感や信頼感等を高める結果につながっています。

また、自らキットを組み立てる作業では、こだわりを持って丁寧に扱ったり、一つの作業で高い集中力を持って行っていたりなど、その子が持つ新たな個性を発見できる機会にもなっており、教育面での効果も高い事業となっています。



道具を使用し、棚を組み立てる園児の様子



導入製品(つみぼぼ)



導入製品(木ままごとセット)



おもちゃで遊ぶ園児の様子

15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (H27実績額：27,495千円/H27予算額：35,000千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

2 事業の内容

- 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人、民間事業者
(多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。)
 - 補助率：事業費の1/2以内(補助金の上限額25,000千円/施設)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
木質ボイラー導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	1施設/2施設	2施設/10施設
薪・ペレットストーブ導入数		51台/100台	195台/500台

4 事業担当課における自己評価

- 平成26年度の導入実績は、薪・ペレットストーブ42台でした。平成27年度から、民間事業者(多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。)も補助対象に拡充したことにより、薪ボイラー1台、薪・ペレットストーブ51台へと大幅に導入が増えました。
- 施設導入者から「CO₂削減のために化石燃料から木質バイオマス燃料へ切り替えていくことの重要性を感じた。」「炎が見えて、炎の温かみが直接感じられて良い。」といった声が寄せられています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

16の事業主体に助成を行い、17施設において薪ストーブ10台、ペレットストーブ41台、薪ボイラー1台の導入を支援しました。施設利用者からは「地産地消ができて経済的」、学校からは「化石燃料から木質バイオマス燃料へ切り替えをすることの重要性を子どもたちに伝えたい」といった声が寄せられています。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(円)
山県市	(特非)コミュニティ美山	グリーンプラザみやまコテージ内	ペレットストーブ	1台	191,000
各務原市	(株)日本温浴研究会	恵みの湯	薪ストーブ	1台	500,000
郡上市	郡上市	明宝デイサービスセンター	薪ボイラー	1台	15,200,918
郡上市	中部スノーアライアンス(株) ひるがの高原スキー場	ひるがの高原スキー場 スカイレストラン内	ペレットストーブ	1台	294,500
美濃加茂市	美濃加茂市	みのかも健康の森	薪ストーブ	1台	685,260
中津川市	丸山木材工業(株)	アンパル事業部ショールーム	薪ストーブ	1台	500,000
下呂市	(有)いさぢ	樽や	ペレットストーブ	1台	321,000
高山市	高山市	国府小学校、松倉中学校	ペレットストーブ	37台	5,373,000
高山市	柏木工(株)	柏木工(株)ショールーム	薪ストーブ	1台	496,000
高山市	(株)インディゴ	くるみ温泉&キャンプ場	薪ストーブ	1台	500,000
高山市	伊藤仁美	ユンス・フルール	薪ストーブ	1台	500,000
高山市	飛騨五木(株)	飛騨五木(株)ショールーム	薪ストーブ	1台	500,000
高山市	平川治	ペンション平川	薪ストーブ	1台	189,000
高山市	ロイヤルパーツ(株)	ゲストハウス桜花	ペレットストーブ	1台	486,000
高山市	(特非)活エネルギーアカデミー	木の駅プロジェクト駅舎	薪ストーブ	1台	1,250,000
高山市	森玲子	癒しの家そらふね	薪ストーブ	1台	482,000
合 計		17施設	薪ストーブ ペレットストーブ 薪ボイラー	10台 41台 1台	27,468,678

(その他事務費26千円)



明宝デイサービスセンター(郡上市)



恵みの湯(各務原市)

15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (H27実績額：4,493千円/H27予算額：6,400千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- 市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内(補助金の上限額1,500円/t)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
未利用材の搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用目標値の達成のための搬出量	2,971 t / 4,200 t	6,729 t / 20,000 t

4 事業担当課における自己評価

- 未利用材の搬出実績は2,971tであり、計画値に対して約71%でした。
- 搬出団体について、平成26年度の7市町・15地域(220名)から、平成27年度は新たに2市で取組みがはじまり、9市町・21地域(814名)に増え、参加者も大幅に増えていることから今後の事業拡大が期待できます。
- 実施団体などへのアンケート調査では「環境税が本事業に利用されるようになり、山へ入ろう(整備しよう)」という機運が高まってきたので、非常に良い取り組みである」との声があり、地域住民が一体となって取り組む環境保全活動として高く評価できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

9市町に助成を行い、21地域において地域住民による未利用材の搬出作業が進みました。

参加者からは、「地域での活動が活発になってきているため、今後も継続してほしい。」「山を整備しようという機運が高まった。」といった声が寄せられました。

実施所在市町村	事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(円)
大垣市	大垣市	木の駅上石津実行委員会	250.0	375,000
揖斐川町	揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	103.9	150,000
関市	関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織 「木の駅」INいたどりがわ活動組織	278.2	417,000
郡上市	郡上市	白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会 たかす木の駅会議 小川里山クラブ 口明方木の駅実行委員会	253.3	375,000
白川町	白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	250.7	375,000
恵那市	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会 やまおか木の駅実行委員会	1,138.0	1,705,500
中津川市	中津川市	つけち木の駅プロジェクト実行委員会	133.7	199,000
下呂市	下呂市	中原西森林造成組合 大洞森林造成組合 山之口森林造成組合 黒石・川上森林造成組合 菅田森林造成組合	125.1	187,500
高山市	高山市	笠原木材(株) NPO法人活エネルギーアカデミー NPO法人山と森お助け隊 飛騨五木製材所地域資源活用実行委員会	437.6	655,800
合計		9市町21地域	2,970.5	4,439,800

(その他事務費53千円)



つけち木の駅プロジェクト実行委員会(中津川市)



「木の駅」inつぼがわ活動組織(関市)

V 地域が主体となった環境保全活動の促進

16 清流の国ぎふ地域活動支援事業 (H27実績額：19,280千円/H27予算額：23,000千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：補助対象経費500千円以下：10/10以内
補助対象経費500千円を超える分：1/2以内
(1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値/ 5年間の目標値
実施団体の件数	活動の支援を受ける団体の 想定数	42件/30件 *実施一覧 資料編参照	144件/130件

4 事業担当課における自己評価

- 採択予定件数30件を上回る45件・23,758千円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした42件・21,979千円の活動を採択しました。
- 地域の自治会による草の根運動的な取組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- 活動には平成26年度に比べ約5千4百人増えた延べ約1万3千人と多くの参加を得て、多くの県民の皆さんの意識の向上がうかがえます。
- 平成27年度に新たに当事業を活用した団体は42団体中10団体であり、活用団体は拡がりを見せています。この拡がりを活動参加者や活動を自ら実施する者の増加につなげていく必要があります。



5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある42団体に助成を行い、森づくり活動(里山保全等も含む)や、川づくり活動(流域交流や水辺環境保全等も含む)に、延べ約1万3千人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数 (団体所在地)	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	14	2,803	森づくり：9団体、川づくり：5団体
西 濃	4	3,225	森づくり：1団体、川づくり：3団体
中 濃	11	3,350	森づくり：10団体、川づくり：1団体
東 濃	8	1,717	森づくり：6団体、川づくり：2団体
飛 騨	5	1,863	森づくり：4団体、川づくり：1団体
合 計	42	12,958	森づくり：31団体、川づくり：11団体

●各種団体の活動の様子



里山林・竹林の整備



長良川の生きものしらべ



森の色えんぴつづくり



ビオトープづくり

17 森と木と水の環境教育推進事業 (H27実績額：12,765千円／H27予算額：15,000千円、6月補正後予算額：18,000千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- ① 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援、経費の補助
(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)
- ② 木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施
(講師の派遣)
- ③ ぎふ木育キャラバン及びサポーター養成
 - ・ ぎふ木育を体験する一般県民対象のイベントの開催(岐阜市、中濃、飛騨)
 - ・ 各地域の自然体験指導者や木工関係者等を対象としたサポーター養成研修の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施校(園)の 件数	岐阜県森林づくり基本計画に基づく、 木育教室・緑と水の子ども会議実施校数	延べ116校・園／80校・園 *実施箇所 資料編参照	延べ443校・園／ 400校・園

4 事業担当課における自己評価

- 計画を上回る116校(園)で、森や木や水に関する体験学習を実施することができました。うち30校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながりました。
- 県内4箇所で開催した木育体験イベントでは、乳幼児からお年寄りまで、合計3,460人が木製品に直接触れ合い親しむ機会を創出することができました。
- 保育士、教員、木材関係事業者、環境保全NPO団体等を対象とした木育指導者研修会を県内3箇所で開催しました。木育推進に意欲のある83名の参加があり、木や木育のすばらしさを伝えることができる「人づくり」を進めることができました。
- 県内の「森のようちえん」及び「プレーパーク」を実践する団体を対象とした「ぎふ木育大交流会」を初めて開催し、2日間で延べ743名の参加があり、団体同士のネットワークを構築することができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。



6 平成27年度事業の実施状況

●緑と水の子ども会議・木育教室

113の学校等で環境学習を実施し、5,153人の子どもが参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数
幼稚園・保育園等	30	1,167
小学校	61	3,028
中学校	10	485
高等学校	8	396
特別支援学校	4	77
合計	113	5,153

(のべ116校(園))

主な取組事例

- 木育教室「木のカスタネットづくり」(年長児)
- 身近な木の実等を使ったアクセサリーづくり(小学2年生)
- 川の生き物調査(小学3年生)
- 森林土壌の働きを知る流水実験(小学4年生)
- 植林体験(小学5年生)
- 間伐、枝打ち体験(中学1年生)
- 学校周辺の自然観察(特別支援学校中学部1～3年生)
- 小学生への出前講座(森林教室)(農林高校3年生)



木育教室



植樹体験



木のスプーンづくり

●ぎふ木育キャラバン及びサポーター養成

ぎふ木育を県民の皆さんに知ってもらうため、下記の3箇所できふ木育キャラバンを実施し、木に触れ合い親しむ機会を創出することができました。

6月 花フェスタ記念公園(可児市)(参加者360人)

8月 じゅうろくプラザ(JR岐阜駅北)(参加者600人)

3月 ハートピア古川(飛騨市)(参加者350人)

また、可児市・飛騨市のキャラバンの実施前には、木育に興味のある地元住民を対象に研修会(サポーター養成研修)を実施し、地域で木育を推進する担い手を育成しました。

また、全国育樹祭の開催に合わせ、10月9日～11日に、ぎふ清流文化プラザで「清流の国ぎふ 森のおもちゃ美術館2015」を開催しました。(参加者2,150人)

さらに、森のようちえんなどの取組みを行う県内の団体等のスキル向上、情報共有、ネットワークの構築等を支援するため、9月27日～28日に森林文化アカデミーにて「ぎふ木育大交流会」を開催しました。(参加者743人)



木育キャラバン



サポーター養成研修



ぎふ木育大交流会

18 森から生まれる環境価値普及促進事業 (H27実績額：3,425千円/H27予算額：5,000千円)

【事業概要】カーボン・オフセットに取り組む団体等への支援、清流の国ぎふJ-VERの県内外への普及啓発・販売促進

【担当課】環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 森林資源の整備を推進し、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、清流の国ぎふJ-VER(岐阜県内から創出されたオフセット・クレジット)の販売促進を図ります。

2 事業の内容

- ①カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援(補助金)
 - カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発を行う団体への支援
 - 補助率：補助対象経費の1/2以内(補助金の上限額200千円)
- ②県内外への普及啓発・販売促進
 - 清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設、企業等への訪問PR、県内外イベントへのブース出展、カーボン・オフセット商品の物産展の開催等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
カーボン・オフセットを行う団体への支援	5年間で県内全市町村等が取り組める件数	2団体/9団体 *実施箇所 資料編参照	21団体/45団体
イベント出展等の普及啓発件数	県内外イベントへのブース出展件数	7件/5件	—

4 事業担当課における自己評価

- 委託事業において7回のイベント出展による岐阜県産J-VERの周知とフリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問によるPR活動を実施しました。
- 補助事業では、採択件数が計画値を下回ったものの、2件のカーボン・オフセットイベントには計約2,200人が来場し、カーボン・オフセットの取組みの普及啓発を図ることができました。
- 事業実施により、平成27年度は岐阜県産J-VERを562t-CO₂販売することができました。
- この結果、岐阜県産J-VERの認証量69,741t-CO₂に対し、販売量(累計)は3,125t-CO₂、販売率は4.5%となり、計画値2.7%を上回りました。
- 補助事業については申請団体が減少していることから、相談窓口等を通じ、積極的なPRと団体の掘り起しが必要です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

(1)カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援

カーボン・オフセットイベントの開催について2団体へ支援を行いました【表1】。

これらの事業により、合計7トンの二酸化炭素が清流の国ぎふJ-VERによってオフセットされました。

【表1】支援先団体一覧

No	事業主体	カーボン・オフセットの実施事業(オフセット量)
1	大垣市バレーボール協会	「第6回水の都杯9人制女子バレーボール選抜優勝大会」の開催(2t-CO ₂)
2	一般社団法人 相続安心支援センター	「せいとういきいき終活フェア2015」の開催(5t-CO ₂)



水の都杯9人制女子バレーボール選抜
優勝大会(大垣市バレーボール協会)



せいとういきいき終活フェア2015
(一般社団法人 相続安心支援センター)

(2)県内外への普及啓発・販売促進

清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の設置や、企業・団体に対し、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取組みへのアドバイスやコンサルティングを行いました。

また、県内3箇所、県外4箇所(東京、名古屋)で開催されたイベントでブース出展を行い、カーボン・オフセットの取組み及び清流の国ぎふJ-VERのPRを実施しました。

さらに、企業の環境担当者等(19人)を対象とした研修ツアーを実施しました。清流の国ぎふJ-VERのプロジェクト事業者及び同クレジットを活用したカーボン・オフセット商品販売事業者を訪問しました。



研修ツアー

19 エコツーリズム促進事業

(H27実績額：7,272千円／H27予算額：9,568千円)

【事業概要】エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、エコツーリズムの普及・定着を図ります。

2 事業の内容

- ①エコツーリズム連携会議の開催
- ②エコツーリズムに取り組む団体の支援
 - 補助対象者：市町村、団体等
 - 補助率：10／10(補助金の上限額1,500千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値／計画値	H27年度までの実績値 ／5年間の目標値
連携会議の開催数	連携会議の開催回数	1回／1回	4回／5回
実施団体数	補助金を受けて実施体制を整備する地域(団体)数	5団体／4団体	19団体／18団体

4 事業担当課における自己評価

- エコツーリズム連携会議及び団体への支援、ともに計画通り事業を実施できました。
- 県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができました。
- エコツーリズム推進体制の整備、地域資源の整備及びエコツアーガイドの育成などについて、5団体への支援を行い、エコツアー実施体制の強化を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

(1) エコツーリズム連携会議及びエコツーリズム経営セミナーの開催

エコツーリズム関係団体の情報収集や意見交換及び持続可能な運営体制の構築を学ぶ場として、連携会議及び経営セミナーを開催しました。

	連携会議	経営セミナー (第1回)	経営セミナー (第2回)
開催期日	平成28年 1月14日(木)	平成27年 8月27日(木)	平成28年 2月18日(木)
開催場所	中濃総合庁舎 (美濃市)	がんだて公園 (下呂市)	飛騨小坂ビジ ターセンター (下呂市)
参加人数	29人	11人	9人



エコツーリズム経営セミナー

(2) エコツアーPRイベントの開催

県内で実施しているエコツアーへの県内外からの参加を促進するため、アウトドアショップ等において、PRイベントを10回実施しました。

(3) エコツーリズムに取り組む団体への支援

県内の5団体に対して補助金(総額:5,278千円)を交付しました。

団体名	事業内容
NPO法人 飛騨市・白川郷自然案内人協会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の調査 ・地域資源などの整備 ・ガイド等の育成 等
一般社団法人 中津川観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源等の整備 ・ガイダンス・プログラム作成 ・ガイドの育成 等
NPO法人 白川郷自然共生フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの育成
有限会社 中尾温泉	<ul style="list-style-type: none"> ・整備体制の強化 ・地域資源等の整備 ・エコツアーの企画 等
石徹白地区地域づくり協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源等の整備 ・ガイダンス・プログラムの作成 ・パンフレット等の作成 等

●各団体の活動の様子



ガイドの育成
(自然参加プログラム実施状況)
(中津川観光協会)



エコツアーのガイダンス・プログラムの作成
(カヤックモデルツアー)
(中津川観光協会)



ガイドの育成
(研修実施状況)
(白川郷 自然共生フォーラム)

20-1

生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業 (H27実績額：187千円/H27予算額：1,000千円)

※森林・環境税事業推進事業

【事業概要】 生物多様性シンポジウムの開催

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体がそれぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

●生物多様性シンポジウムの開催

(内容)

- 生物多様性ぎふ戦略の概要説明や策定に携わった研究者や生物多様性の保全活動を実践する有識者等による講演
- 各地域において生物多様性の保全活動を実施する団体等の活動報告、意見交換

●外来生物対策、生物多様性保全に係る専門家の派遣

●生物多様性ぎふデータベースの整備

(内容)

- 生物多様性関連情報を整備し県HP内に「生物多様性ぎふデータベース」を構築

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
生物多様性シンポジウムの開催	生物多様性シンポジウムの開催回数	1回/1回	8回 /別途計画による

4 事業担当課における自己評価

- 県内で1回外来生物シンポジウムを開催した。シンポジウムには一般の県民をはじめ環境ボランティア・NPO、研究者・教員、学生、自治体職員など計81名の方に参加していただきました。
- 講演では、カメ類外来種の現状や防除活動の実態、今後の対策など、広く啓発することができました。
- シンポジウムの活動報告においては、ニホンミツバチ飼育を通じて見た外来種、市町村の外来生物対策などについて情報提供を受け、その後意見交換を行い、問題点のあぶり出しや関係機関の連携を深めることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されているものと認められるが、改善に向けた検討が必要である。

6 平成27年度事業の実施状況

県内1会場で生物多様性シンポジウムを開催し、81名の方にご参加いただきました。

ストップ外来生物シンポジウム

(平成27年7月15日、岐阜県図書館)

参加人数：81名

●講演

- 愛知学泉大学 教授 矢部 隆氏

●活動報告

- ニホンミツバチ協会
- 飛騨市環境課

【アンケートの結果】

アンケート回答者58名のうち、「理解できた」、「概ね理解できた」と回答したのは約97%。



生物多様性シンポジウムの様子

20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業 (H27実績額：12,024千円/H27予算額：15,700千円)

【事業概要】 森林・環境税の広報活動、事業評価審議会の開催

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- 事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

①森林・環境税事業の広報

- 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- マスメディアを活用した事業PRの実施
- 県民フォーラム(事業実施者による成果発表会、意見交換会)の開催 など

②事業評価審議会の開催

- 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値 /5年間の目標値
森林・環境基金事業の広報	毎年の広報計画による	一式/一式	一式
事業評価審議会の開催	7月(前年度事業の評価) 12月(実施事業への意見) 2月(提案事業への意見)	3回/3回	12回/15回

4 事業担当課における自己評価(広報関係分のみ)

- 岐阜県で開催された第39回全国育樹祭等の機会を活用し、森林・環境税に関する広報活動に努めることができました。
- また、事業実施時には、事業実施者に対しPR用のぼり旗の掲出や、看板・チラシ等への税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- しかし平成27年9月の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度(「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはある」という回答の割合)が49.7%と前年度に比べ12.2ポイント減少しました。特に、20～30代における認知度が低い傾向が続いており、こうした層への積極的な広報活動が必要です。
- 年度末に開催した事業成果を発表するフォーラムに加え、親子で参加できる木に触れ合うイベントでの周知の強化や、これまでの環境税事業をPRする報告会を新たに開催するなど、今後も、様々な機会で県民に対して森林・環境税のPRに取り組んでいきます。

5 平成27年度事業の実施状況

◆森林・環境税の広報活動

(1) イベント会場等における広報

- 第39回全国育樹祭でのPRブース【10/11】
- ぎふ山の日フェスタでのPRブース【8/1】
- 森と木とのふれあいフェアでのPRブース【10/24,25】
など

(2) マスメディアを活用した事業PR

- 県内全小学校全児童へ配布されるタブロイド紙への
の広告記事掲載
- 新聞での全国育樹祭特集記事「森林・環境税」シ
リーズの掲載
- 水源林保全キャンペーンの実施

(3) 県民フォーラムの開催

- 開催日：3月5日(土)
- 場所：ソフトピアジャパンセンター(大垣市)
- 内容：基調講演、活動報告会
- 参加者数：153人

(4) 県民周知アンケート調査

実施名称	実施日	実施場所	回答数	森林・環境税の周知度	
平成27年度 県政モニター	9月	郵送、 ネット	410	内容について知っている	19.5%
				聞いたことはあるが内容は知らない	30.2%
				今まで全く知らなかった	50.2%

●清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月8日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ● H26事業の実績報告 ● H26事業の事業評価 ● H27事業の進捗報告
第2回	12月22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ● H28事業の方針案、予算案 ● 基金事業の総括評価 ● 木育拠点の整備
第3回	2月17日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ● H28提案事業の採択



全国育樹祭でのPR(揖斐川町)



森林・環境税に関する県民フォーラム(大垣市)



第1回事業評価審議会(県庁)

21 清流の国ぎふ市町村提案事業 (H27実績額：106,823千円/H27予算額：125,000千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課、森林整備課

1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

- 補助対象：市町村
- 補助率：10/10以内(上限：5,000千円、下限500千円/事業)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H27年度 実績値/計画値	H27年度までの実績値/ 5年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	48件/提案数による *実施一覧 資料編参照	229件/提案数による

4 事業担当課における自己評価

- 74件の提案の中から採択された、28市町村・48件の事業について取組みが行われ、地域の森林・環境の課題解決の一助となりました。
- 公募に際し、市町村に対する説明会や相談会を開催し、きめ細やかな支援を行った結果、森林が少なく比較的市街地の多い市町村でも活用が進みました。
- 他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町村や、地域団体のほか、他市町村と連携して取り組む市町村が見られ、更なる取組みの拡がりが見込まれます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されているものと認められる。

6 平成27年度事業の実施状況

平成27年度事業も過去3年と同様、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくりの観点からの提案が最も多くの割合を占めました。

特徴的な事業例として、新たに整備した庁舎への木製家具の設置(北方町)、全国育樹祭併催行事への来場者に地域の自然を紹介する巨樹・巨木林ツアーの開催(高山市)、低中層湿原での地元住民の方々と協働した環境調査の実施(瑞浪市)等が挙げられます。



里山案内人講座の開催
(可児市)

<施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
里山林の整備・利用の促進	7	<ul style="list-style-type: none"> 住宅団地周辺森林の景観維持・安全確保のための整備 里山利用施設の遊歩道の整備 等
生物多様性・水環境の保全	12	<ul style="list-style-type: none"> 希少植物保全のための周辺整備の実施 特定外来生物の駆除及び住民への啓発活動 等
公共施設等における県産材の利用促進	8	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の木製遊具設置 新庁舎への木製家具の導入 等
地域が主体となった環境保全活動の促進	21	<ul style="list-style-type: none"> 里山整備の担い手の育成講座 地域の自然と歴史を感じる巨樹・巨木ツアーの開催 等
合計	48	

<市町村別実施件数>

圏域	実施市町村と件数				計
	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	
岐阜圏域	岐阜市 1件	羽島市 2件	各務原市 3件	山県市 2件	11件
	本巣市 1件	北方町 2件			
西濃圏域	大垣市 1件	垂井町 1件	安八町 2件	揖斐川町 2件	9件
	池田町 1件	大野町 2件			
中濃圏域	美濃市 2件	郡上市 1件	美濃加茂市 2件	可児市 3件	14件
	坂祝町 1件	富加町 1件	八百津町 1件	白川町 2件	
	御嵩町 1件				
東濃圏域	多治見市 3件	瑞浪市 1件	中津川市 4件	恵那市 1件	9件
飛騨圏域	下呂市 1件	高山市 3件	飛騨市 1件		5件
合計					48件